

県議会やまがた

11月臨時会・12月定例会号

第32号 / 令和3年(2021年) 2月発行 (年4回発行)



〔12月定例会〕閉会に当たってあいさつする金澤議長

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- 1 ページ
11月臨時会の概要
- 2 ページ
12月定例会の概要
- 3 ページ
12月定例会の代表質問
- 4 ページ
12月定例会の一般質問
- 5 ページ
予算特別委員会の質疑内容
- 6 ページ
可決した意見書・決議
- 7 ページ
生徒・学生との意見交換会の開催
- 8 ページ
新議員の紹介
- 9 ページ
活動団体等との意見交換会の実施
- 10 ページ
地域議員協議会の開催

11月臨時会の概要

「県議会やまがた」第32号は、11月臨時会、12月定例会の内容を中心に、11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月定例会の概要

12月1日から18日までの18日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、17日決算を認定しました(決算特別委員会の概要については、4ページをご覧ください)。

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会、8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、新型コロナウイルス感染症への対応を含む令和2年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の31議案を可決・同意しました。

代表質問から



自由民主党 野川 政文 議員 (東根市選挙区)

次に、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会、8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、新型コロナウイルス感染症への対応を含む令和2年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の31議案を可決・同意しました。

新型コロナウイルスの感染拡大における飲食業界への支援
問 新型コロナウイルスの影響が甚大な飲食業界に対し、何らかの支援が必要と考えるがどうか。
答 飲食業界等からの要望を受け、緊急的な資金繰り支援や消費喚起に取り組んでいるが、全国的な自粛ムードの広がりもあり、酒類を提供する夜間営業の飲食店では、県のプレミアム付きクーポン券が登録店の6割で完売している。県内での感染者の急増に伴う忘年会のキャンセルも相

地域医療提供体制のあり方
問 西村山地域の医療提供体制のあり方について早急に検討を進めるべきと考えるがどうか。
答 西村山地域の医療提供体制については、地元の市町長や医師会等の医療関係者等による意見交換会での検討経過を踏まえ、同規模の県立河北病院と寒河江市立病院の並立、山形市内の三次医療機関、基幹病院との近接性などの課題も含め議論を深めていく必要がある。県としては、政府における議論の動向を注視しながら、地域医療構想調整会議において地域の関係者における議論を進めていく。

地域医療構想の展開
問 地域医療構想の今後の展開はどうか。
答 新型コロナウイルスの流行に伴い、これまでの地域医療構想で想定していない事態が生じているため、厚生労働省より感染症対応も含めた今後の同構想に関する取組みの進め方などが示される予定であり、動向を注視している。人口減少・高齢化や施設の老朽化が進む中、地域の医療提供体制のあり方の見直しは避けて通れないため、地域医療構想調整会議で現場の声を聞きながら、持続可能な医療提供体制の構築に向けて関係者間の議論を進めていきたい。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

東北公益文科大学の公立化に向けた工程
問 東北公益文科大学の公立化に向けた今後の工程や手続きに係る期間はどうか。
答 同大学の将来の在り方について、公立化を含め総合的な検討を進めるため課題の洗い出しなどをしながら、庄内地域2市3町と検討の視点や項目、進め方等の協議を開始している。過去の類似大学の例では、公立化の方針を決定した後、移行の準備や国への手続きに約1年半を要している。同大学が本県の実情を研究や人材供給の重要な拠点として継続的に存続していきたいよう、その在り方を着実にかつ速やかに検討していきたい。

誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより 新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議を全会一致で可決

12月4日、12月定例会本会議において、新型コロナウイルス感染症を理由とした差別や偏見、誹謗中傷等をなくし、県民一人ひとりが共に支え合いながら、コロナ禍の困難な時期を乗り越えていくことを呼び掛ける決議を全会一致で可決しました。東北の県議会では初めてとなる誹謗中傷の根絶を目指す決議は、その後、県内各市町村に広がっています。



決議案を説明する加賀議長

決議

現在、新型コロナウイルス感染症は、全国的に急速な感染拡大が進んでおり、本県においても11月から感染者が急増しています。その中であって、県民は、感染拡大の防止に細心の注意を払いながら、社会経済活動の両立に向け、懸命に取り組んでいます。こうした状況の下、感染者やその家族、学校や勤務先等に対しSNS等の媒体による匿名での心ない誹謗中傷や、間違った情報の拡散、感染症に対する不安や恐れから感染者や感染経路を詮索する事例などが発生していることは憂慮すべきことです。これらの行為は、偏見による不当な差別であり、人権擁護の観点からも看過できません。また、コロナ禍を契機として、山形県民が長い間培ってきた「思いやり」や「やさしさ」という美しい文化を失ってしまうことは、大きな損失であり、何としても防がなければなりません。新型コロナウイルスは、気づかぬうちに誰もが感染する可能性があります。今、私たちが行うべきことは、感染防止策の徹底であって感染者を誹謗中傷することではありません。医療・福祉従事者をはじめ多くの方が困難な状況の中で頑張っています。今こそ、私たち一人ひとりが、共に支え合うことが何よりも大切なことです。よって、本県議会は、誹謗中傷の根絶を目指すとともに、新型コロナの諸課題に真摯に取り組んでまいりますので、県民の皆さまにおかれましても、共に支え合いながら、この困難を乗り越えてまいりましょう。

道路橋の長寿命化施策

問 老朽橋梁の補修等の今後の方針はどうか。また、架替え箇所選定の考え方はどうか。
答 橋梁の超高齢化へ対応するため、点検データやノウハウを蓄積し、よりの確な健全度診断を行うとともに、損傷の進み具合や補修期間・費用

を勘案して、毎年度の予算を平準化することで、安全かつ持続的な利用に努めている。架替え箇所の選定は、損傷状況や交通への影響などを踏まえ総合的に判断しており、例えば、酒田市の実生橋は、損傷が進み、架替え時の迂回路の目途もついたことなどから、架替え箇所に選定した。

一般質問から



自由民主党
遠藤 和典 議員
(山形市選挙区)

県債の信用度向上と発行利率
通減に向けた工程

問 県債の信用度向上と発行利率通減に向け、構造改革特区制度等の手法を使い、日本銀行による地方債の直接引き受けを提案してはどうか。

答 日本銀行による国債の直接引き受けは原則禁止されているが、地方債についてはその規定はなく日本銀行において金融政策として決定されるものと考えている。将来の公債費負担の軽減のため低利での借入れは重要である。本県は民間金融機関からの借入が大宗を占めているが、あらゆる手段を尽くしていくという視点を踏まえ、金融政策の動向や市場環境を注視し、調査・研究を行っていく。

「山の駅」全国大会に向けて

問 登山に関する案内所や基地機能を備えた施設を「山の駅」として提唱・認証し、全国展開をするよう政府に働きかけてはどうか。

答 全国には「山の駅」の名称を用いた施設が数箇所あり、県内の主な登山口周辺には登山基地機能を持つ施設が事業主体毎様々な形態・考え方で運営されている。一方、登山基地機能としては、県の

山岳情報ポータルサイトで様々な情報を網羅的に発信している。「山の駅」提唱については、施設の状態等を更に調査研究していく必要があると考える。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

不登校の対応、登校しやすい環境づくり

問 増加傾向の不登校への対応として登校しやすい環境づくりが必要と考えるがどうか。

答 現在、県では不登校対策として、スクールカウンセラー等の活用による「不登校傾向の児童生徒への支援」と、協働的な学びを通じた授業づくり等による「未然防止の取組み」を行っている。また、令和2年春の臨時休校中、不登校傾向の児童生徒が、自分のペースで進められるオンライン学習により不登校が改善された報告もあることから、オンライン等を活用した学習形態についても支援の新たな視点として研究していきたい。

スクールカウンセラーの配置

問 本県におけるスクールカウンセラーの配置状況と今後の活用方針はどうか。

答 スクールカウンセラーは、県内95校の公立中学校に配置され、学区の小学校でも活用

でき、全ての学校を支援する体制にある。また保護者との面談や教員に対し問題の予防や解決に向けた指導助言を行っている。近年、問題行動や不登校など生徒指導上の諸課題は複雑化・多様化しており、学校が適切に対応するには、担任だけでなく組織的な相談体制の整備が重要であるため、引き続き関係団体と連携して相談体制の充実にも努めている。



自由民主党
梶原 宗明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

県産米の需給環境整備と今後の米生産の推進

問 令和3年産の「生産の目安」についてどう考えるか。また、需要に応じた米生産を推進するための今後の取組みはどうか。

答 米の需要量が年々減少する中で県産米のシェアを維持し、売れる米を着実に生産していくためにも「生産の目安」に最大限に沿った生産が重要である。また、主食用米の大規模減産に対応するため産地交付金等を活用し非主食用米等への転換を支援していくとともに、今後とも生産者・農業団体・行政によるオール山形体制で需要に応じた米生産の推進に取り組んでいく。

酒田工業用水道への塩水遡上とその対策

問 酒田工業用水道における塩水遡上に対する取組みの状況と今後の対応はどうか。

答 日本海の海水が最上川を遡上する塩水遡上は、昭和37年の運転開始以降これまで2回、日数にして合計18日間確認されている。船上から河川水位を調査し遡上が懸念される場合には仮設の取水設備を設置し対応している。恒久対策には多額の費用が見込まれ水道料金の値上げも避けられないことから、今後は地元市や関係機関と連携を図りながら、有効性と経済性の両面から受水企業にも理解を得られるよう検討を進めていく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党
五十嵐智洋 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

県内高校生の進路

問 コロナ禍における県内高校生の就職内定状況はどうか。また、進学校においても大学進学以外の相談体制等が必要と考えるがどうか。

答 令和2年10月末現在の高校生の就職内定率は68・8%で堅調に推移している。進学校でも専門学校進学や就職を希望する場合には、学級担任等が組織的に対応し進路希望に沿った指導がなされるようになっていく。

今後とも一人ひとりが自己実現できる進路指導体制の構築を指導していく。



県非常勤職員の育児休業取得

問 会計年度任用職員が育児休業を取得できるようにすべきと考えるがどうか。

答 これまで非常勤職員の育児休業制度の運用については、法改正や総務省通知を踏まえ適切に対応してきた。令和2年度から会計年度任用職員制度に移行し、育児休業が取得可能となったほか、期末手当が新たに支給されるなど大幅な処遇改善が図られており、制度移行後、これまで2名が育児休業を取得している。



県政クラブ
原田 和広 議員
(山形市選挙区)

希望を生み出す社会づくり

問 県民が希望を共有するには、ローカル・アイデンティティ（地域らしさ）の醸成と対話によるネットワークの構築が必要と考えるがどうか。

答 本県ならではの幸せな暮らしの実現には、本県の持つ自然・文化等の優位性を活かすし、デジタル化等の変化を的確に捉え、持続的な発展につなげることが重要である。今後も本県が持つ郷土の素晴らしさを活かして将来への希望を生み育てていくよう県民との対話に取り組んでいく。

SDGs推進本部の設置

問 SDGs推進のためには、本県の設置が必要と考えるがどうか。

答 本県では令和2年3月に策定した「第4次山形県総合発展計画」を推進することでSDGsの目標達成につながる構造となっており、知事をトップに部局横断的に各種施策を推進・検証している。SDGs推進に向けた効果的な体制については、他県の取り組み状況等の情報収集を進めながら引き続き検討していく。

可決した意見書

●尖閣諸島周辺海域における安全確保を求める意見書

可決した決議

●誹謗中傷をなくし共に支え合うことにより新型コロナウイルス感染症の克服を目指す決議

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議事を身近に感じてもらう、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。令和2年度は、第31号でお知らせした山形東高等学校、日本大学山形高等学校のほか、11月26日に新庄北高等学校（2年普通科探究コース文系13名）の生徒の皆さんとワークショップ形式で意見交換を行いました。



3班に分かれての意見交換



生徒と議員の集合写真



自由民主党
佐藤 聡 議員
(鶴岡市選挙区)

地方公共交通活性化への取組み

問 持続可能な地域公共交通の実現に向けた具体的な取組みはどうか。

答 商業施設等による送迎サービスと路線バスとのルート等の調整を促し効率化を進めるとともに、山形県版MaaSの進展に向け、スマートフォンで路線バスの時刻表等を一元的に検索可能となるようオープンデータ化を進めている。令和3年度末には、全国で初めて県内全域の路線バス事業者で交通系ICカードを一斉導入できる見通しである。



即身仏に着目したツーリズム

問 即身仏に関する情報発信を強化することにより、国内外から観光客を呼び込んでほしい。

答 本県の即身仏が持つ歴史的背景等の普遍的な価値は世界から認められておりと認識している。コロナ禍において心の安らぎや癒しを与える精神文化はその価値が見直され、即身仏も訴求力がより高まっているため、海外との往来再開も見据えながら、即身仏等の魅力を発信し、国内外からの観光誘客に取り組んでいく。



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

都市公園の活用

問 都市公園で指定管理者等が収益を得ることや、その一部を施設整備等に充てることについてどう対応していくか。

答 都市公園の管理運営に民間活力を導入し収益の一部を還元することは、サービス向上と公費削減が期待され、県が目指す方向性とも一致している。収益を得ることについては、指定管理者と協議を始めることともに、新施設の使用料の設定や収益の一部を還元することについては、所管部局と調整し検討していく。



屋外広告物規制の柔軟な対応

問 公共性の高い屋外広告物については、面積の緩和など柔軟な対応が必要ではないか。

答 屋外広告物の規制については、県屋外広告物条例において、地域毎に広告物の面積などの基準を定めている。景観を経済学の切り口から考察すると、景観は公共財の性質を備えている。本条例は、いわば良好な景観を保つための景観サービスであり、公共性を理由に、公共財である景観サービスを緩和することは慎重を要すると考える。

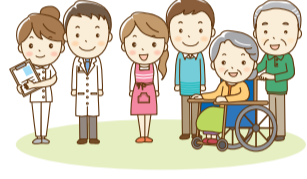


無所属
山科 朝則 議員
(新庄市選挙区)

最上地域における医療・介護・福祉の連携

問 新築移転する県立新庄病院に設置予定の「総合患者支援センター」を拠点に、地域包括ケアシステムの構築を進めるべきと考えるがどうか。

答 総合患者支援センターを核に「在宅医療・介護連携拠点」を最上管内市町村が共同で設置し、在宅医療・介護に関する相談に応じられるよう県と管内市町村で検討を進めている。地域包括ケアシステムの構築は最上地域の重要な課題であり、引き続き関係機関と連携して取り組んでいく。



東北農林専門職大(仮称)がもたらす経済効果

問 令和5年4月開学予定の東北農林専門職大設置による本県への経済波及効果の分析及び長期的見通しはどうか。

答 専門のシンクタンクよれば、大学開学時の令和5年度には5億3千万円、全学年が揃う8年度には10億5千万円、開学10年目の14年度には19億3千万円の経済波及効果が生じるとの試算結果が示されており、効果を農林業のみならず食品産業や地域づくりなど幅広い分野に波及させるよう進めていきたい。



自由民主党
伊藤 重成 議員
(最上郡選挙区)

医師を目指す人材育成

問 医師確保に向けて更なる地域枠の拡大を行うべきと考えるがどうか。

答 県内高校生を対象とした「医師体験セミナー」や「医進塾」の開催など医師を目指すきっかけづくりに取り組むとともに、県内唯一の医師養成機関である山形大学医学部と地域枠の設定に向けた合意形成に取り組んだ結果、令和3年度入学者選抜として8名分の枠の設定を実現したところであり、さらなる地域枠の設定に向け調整を進めていく。



改築整備後の新庄病院における医療提供体制

問 改築整備後の新庄病院における医療提供体制の整備に向けた現状と今後の見込みは。

答 地域で唯一の基幹病院として多様化する医療需要に対応するため、非常勤医師の配置など様々な選択肢の検討が求められる中、山形大学医学部に医師派遣の相談を行ってきた結果、令和2年4月に血液内科の常勤医師1名の派遣が実現した。引き続き医師派遣の要請を行うとともに、専門医の院内育成等も進めながら医師確保に取り組んでいく。



県政クラブ
松田 敏男 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

ひとり親家庭への支援

問 ひとり親家庭への支援を今後どう進めていくのか。

答 ひとり親の相談支援を行うピアサポーターの養成等、相談支援体制を一層充実させるとともに、生活基盤を支えるため、住宅への補助を創設し支援していく。また、別居している親との面会交流を新たに支援するほか、学習支援等を拡充し、子どもの健やかな育ちと自立に向けて支援していく。これらの視点を令和2年度に策定する「ひとり親家庭自立支援計画」に盛り込んでいく。

再エネ発電所建設に対する県の考え方

問 再生可能エネルギー発電施設の建設を規制する措置についてどう考えるか。

答 再エネ発電施設については、災害による倒壊や自然環境・景観に対する懸念等により、事業者と地元住民間でトラブルが起きるなど、全国各地で問題が顕在化している。こうしたことから、自然環境や歴史・文化等との調和を図り、住民の合意を得ながら再エネ開発を進めることを求める新たな条例の策定について検討を進めている。



自由民主党
志田 英紀 議員
(鶴岡市選挙区)

国における被災者生活再建支援を補完する県独自制度の創設

問 国の支援制度対象外の災害に対する県独自制度の創設に向けた検討状況はどうか。

答 自然災害で住宅被害を受けた被災者の支援制度を検討するうえで、適用する災害の規模や支援対象とする被害の程度、財源の確保等の課題がある。被災者の生活再建に資するよう、これまでの災害事例を踏まえつつ、他県での取

組み状況を参考にしながら、制度の組み立て等の課題について市町村とも意見交換しながら丁寧な検討していく。水産振興に向けたオーダーメイド型の新たな支援制度の創設

問 漁業者の意欲的な取組みを支援するため、新たな支援制度を創設してはどうか。

答 漁業者や水産関係者等が自らの創意工夫で取り組む事業を幅広く支援する「オーダーメイド型の支援」を令和3年度予算に要求しており、本県の水産振興に資する効果的な施設・機材等あれば基本的に補助対象とする間口の広い制度とする等、多彩なチャレンジを積極的に支援し、より付加価値が高い水産業の実現に向けた施策を推進していく。

議場演奏会を開催

12月11日、県民の皆さんに県議会をより身近に感じていただく取組みの一環として、議場演奏会を開催しました。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般公募での参加者の募集に替えて、県立朝日学園の児童・生徒の皆さんを招待しました。予算特別委員会を傍聴した後、議場において、山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞していただきました。



演奏会の様子

決算特別委員会の概要

10月21日から23日までの期間に開催され、9月定例会に提出された令和元年度の一般会計、11の特別会計及び5の事業会計を含む17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
榎津 博士 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

出生率向上に向けた子育て支援・少子化対策の取組み

問 合計特殊出生率が目標に達しない要因をどう分析し、今後施策をどう進めていくか。

答 これまで合計特殊出生率が令和元年の出生率は1.40であった。要因としては、結婚等の変化による未婚化・晩婚化の進行、低賃金を背景とした女性の転出超過等が考えられる。今後は本県での暮らしや子育て環境の優位性をアピールするとともに、賃金・処遇の改善等の施策により若者、特に女性に県内定着を図っていく。



児童虐待防止対策等の取組み

問 令和元年度の児童虐待の件数はどうか。また、虐待の早期発見や防止対策、児童相談所の体制強化はどうか。

答 令和元年度は通告1534件で前年度比66.4%の増、認定847件で65.4%の増となっている。最寄りの児童相談所に電話がつかない全国共通ダイヤル「189(いち・はや・く)」の広報を行い虐待の早期発見等を図るとともに児童相談所には児童福祉司等の専門職員を積極的に採用し困難ケースへの対応を強化している。



県政クラブ
青木 彰榮 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

令和元年度の県政運営の評価

問 令和元年度の県政運営をどう評価するのか。

答 令和元年度は、雇用情勢の改善等を受けた生産性向上や頻発する自然災害への対応等への課題に適切に対応し、やまがた創生の拡大・加速を推進してきた。「TOYノベーションセンター」等各分野の拠点施設や交通基盤の整備等で大きな前進があった。一方、更なる防災力の強化や若者の県内定着と回帰、新たな人の流れの創出が必要であり、こうした課題に対し、力強く施策を展開していく。

活動団体等との意見交換会を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

文教公安常任委員会

- 開催日 11月10日(火)
- 実施団体 県立遊佐高等学校
- 意見交換の内容 県外志願者受入制度により入学した生徒の学校内外における生活状況について



農林水産常任委員会

- 開催日 12月18日(金)
- 実施団体 山形大学農学部
- 意見交換の内容 東北農林専門職大学(仮称)のあり方や連携等について



「やまがた110ネットワーク」による防犯力向上等に向けた取組み

問 県警のメール配信サービス「やまがた110ネットワーク」の登録状況及び効果、また、県民の防犯力等を向上させるための取組みはどうか。

答 令和2年10月20日現在10万件を超える登録があり、犯罪の未然防止や交通の注意喚起等に有効に活用されていると承知している。今後は、ネットワークの登録拡大、情

報発信の強化、巡回連絡による説得活動や関係機関の連携等の取組みを通し、県民の防犯力等の向上を図っていく。



新議員紹介



梅津 庸成 議員

令和3年1月の山形市選挙区補欠選挙で当選しました

地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月13日に開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- ・イノシシの被害現状や捕獲後の処理方法について
- ・アオモリトドマツの枯死への対応状況について
- ・コロナ禍での婚活や県内定着に関する管内事業の状況について
- ・コロナ禍での管内観光客の状況について
- ・セイタカアワダチソウ(外来植物)の増加に伴う対応について

置賜

- ・台風第19号と7月豪雨被害の復旧工事の進捗状況等について
- ・管内市町の過疎指定の状況と県の認識について
- ・中津川橋の緊急対策の進捗状況について
- ・新型コロナウイルス感染者へのフォローアップの取組みについて
- ・山形鉄道フラワー長井線の活性化について

西村山・北村山

- ・村山総合支庁における令和3年度当初予算編成について
- ・西村山地域の医療提供体制のあり方について
- ・除雪態勢の確保について
- ・豪雨被害を受けた河川の水害対策と道路等の復旧工事の見通しについて
- ・豪雨による寒河江川の濁水について

庄内

- ・酒田港からの精米の輸出促進について
- ・CSF(豚熱)への対応について
- ・インバウンド再開を見据えた庄内空港の内陸分譲について
- ・庄内北前ガニの品質確保について
- ・学校給食への異物混入を踏まえた再発防止策について

最上

- ・最上地域政策研究所の研究成果について
- ・大雨災害後の河川機能の維持について
- ・管内医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応状況等について
- ・最上地域におけるPCR検査センターの設置について
- ・「子どもベンチャー・マインド育成事業」の取組状況と成果について



置賜地域議員協議会の様子

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場利用可能な座席数は53席、予算(決算)特別委員会では16席となっています。また、インターネット中継を行っており、スマートフォンからもご覧いただけます。

問合せ先 023-630-2840



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。

「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2846
発行 ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>

山形県議会

検索